令和6年度

事業報告書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会

< 目 次 >

担当課・事業名	頁
重点取組事業	3
豊島区民社会福祉協議会の会員	4
事務局職員数	5
理事・監事・評議員	6
【総務課】	
I 法人運営事業	
1 役員会議等の開催	8
2 広報事業（会費・寄附増強事業）	9
3 職員研修事業	11
4 職員福利厚生事業	12
5 実習生受入事業	12
6 表彰事業	13
II 貸付事業	
1 受験生チャレンジ支援事業	13
2 生活福祉資金貸付事業	14
3 生活福祉資金貸付事業（特例貸付）	16
4 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	17
5 緊急支援事業	18
III 地域における公益的な取り組み・その他	
1 地域福祉活動計画推進事業	18
2 区民ミーティング推進事業	19
3 東日本大震災被災者支援事業	20
4 共同募金運動	20
5 豊島区社会福祉法人ネットワーク会議運営事業	21
6 地域密着面接会運営事業	22
【地域福祉課】	
I 地域福祉事業	
1 終活サポート事業	22
2 備えてあんしん支援事業	23
II 権利擁護支援事業	
1 権利擁護相談事業	24
2 福祉サービス利用援助事業（地域福祉権利擁護事業）	25
3 成年後見制度利用促進事業	26
4 法人後見・監督事業	27
5 成年後見等開始審判申立費用助成事業	29

Ⅲ 高齢者支援事業

- 1 地域包括支援センター運営事業 29
- 2 ひとり暮らし高齢者アウトリーチ事業 31

【共生社会課】

I 地域福祉事業

- 1 コミュニティソーシャルワーク（CSW）事業 32
- 2 生活支援コーディネート事業 33
- 3 生活困窮者自立相談支援事業 34
- 4 福祉包括化推進事業 35

II 在宅福祉サービス事業

- 1 リボンサービス（住民参加型の在宅福祉サービス） 36
- 2 ハンディキャブ・リフト付乗用自動車運行事業 37
- 3 困りごと援助サービス事業 38

Ⅲ ボランティア活動推進事業

- 1 ボランティアセンター運営事業 38
- 2 ボランティア活動の推進 39
- 3 福祉教育・ボランティア精神の醸成 40
- 4 その他の地域支援 41
- 5 災害ボランティアセンター運営支援体制構築事業 42
- 6 高齢者元気あとおし事業 43
- 7 ボランティアによる視覚障害者の支援事業 43
- 8 ふくし健康まつり事業 44

IV 助成事業

- 1 親子ふれあい助成事業 45
- 2 障害者施設・団体等助成事業 45
- 3 サロン活動支援助成事業 46
- 4 地域福祉推進助成事業 47
- 5 給食ボランティア活動助成事業 48

重点取組事業報告

1 単身高齢者の終活促進と新たな支援サービス

- ・終活あんしんセンターの相談者の半数以上は単身高齢者で、その多くが老後に不安を抱えている。特に、「入院時の保証人がいない」「自身の死後に関する手続きを頼める人がいない」といった課題を解決するための支援策として、社協独自の新たな事業として、「備えてあんしん支援事業（はれやか）」をスタートした。
これにより、単身高齢者が具体的な「終活」へ取り組むことに繋がった。

2 成年後見制度利用促進を含む権利擁護支援の充実

- ・「サポートとしま」は、豊島区における成年後見制度推進機関（中核機関）として、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業などの普及啓発の推進を図っている。令和6年度は、制度利用の必要性や後見人等候補者の検討を行う「豊島区権利擁護支援検討会議」により、その人にとって最も適切な制度の利用につなげた。
- ・地域の担い手として期待されている「区民後見人」の受任者数を増やし、活動マニュアルを作成した。

3 地域共生社会の実現に向けた連携・協働

- ・CSW 事業や生活支援コーディネート事業、ボランティアセンター運営事業等の各事業において、当事者を含む住民や町会・自治会、民生委員・児童委員、青少年育成委員、企業などの多様な主体と連携・協働し、地域で生活課題や生きづらさを抱えた方の支援やつながりづくりを行った。
- ・既存の活動や新たな活動への展開に向けたサポート等を行い、望まない孤独・孤立を予防する取り組みを実施した。

4 災害に備えたつながりづくり

- ・豊島区災害ボランティアセンター運営訓練を7年ぶりに実施した。訓練は、社協役員、職員などを中心に実施し、区民（登録災害ボランティア）や災害時相互支援・協力協定を締結している和光市社協、秩父市社協、東京青年会議所などの関係団体、行政職員が参加し、災害に備えたつながりづくりや強化を行うことができた。

5 安定した法人経営に向けた基盤整備

- ・法人経営の安定化を目指し、ファンドレイジング研修の受講を通じて先進事例を学び、今後の展開を検討するPTを設置した。
- ・職員の採用難に対し待遇改善を実施し、採用の目途を立てるとともに、職員が長期的に働ける環境整備を進めた。
- ・既存事業の見直しを行い、財政面・人材面の基盤強化を図った。

豊島区民社会福祉協議会の会員

1 会員数の推移(年度末現在)

単位：件

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個人会員	3,808	3,731	3,656	3,598	3,052 (2,302)
団体会員	306	300	299	297	319 (258)
施設会員	58	-	-	-	-
賛助会員	130	191	192	191	264 (196)
合計	4,302	4,222	4,147	4,086	3,635 (2,756)

※令和3年度から施設会員は賛助会員に統合している。

※令和6年度から上段(登録会員数)、下段(実際に会費を納入済件数)を記載している。

2 会費収納額の推移(年度末現在)

単位：円

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個人会員	3,922,000	3,545,000	3,407,000	3,117,000	3,042,000
団体会員	1,139,000	1,143,000	1,152,890	1,141,000	1,119,000
施設会員	239,000	-	-	-	-
賛助会員	418,000	893,000	872,000	1,337,000	1,340,000
合計	5,718,000	5,581,000	5,431,890	5,595,000	5,501,000

※令和3年度から団体会員・賛助会員の会費を寄附金として計上している。

事務局職員数

【職員数】

単位：人

	令和6年3月31日 時点	令和7年3月31日 時点	増減説明
職員数	61 (区職員 3)	63 (区職員 1、 東社協職員 1)	採用 10、退職 8 (東社協職員派遣開始 1、 区職員派遣終了 2)

【職員数の推移（各年度末現在）】

(単位：人)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
常勤職員	54(0)	53(1)	49(1)	45(2)	47(2)
任期付常勤職員	13(1)	11(1)	12(1)	12(2)	7(1)
非常勤職員	1(1)	1(1)	2(2)	2(1)	1(0)
臨時職員	48(0)	26(0)	26(0)	30(0)	33(0)
人材派遣	-	5	1	3	5
合計	116(2)	96(3)	90(4)	92(5)	93(3)

注) 令和2年度から、臨時職員に生活支援員とサロンスタッフを含めて計上。

令和3年度から、人材派遣を計上。

再雇用職員数は()で再掲。

理事・監事・評議員 【令和7年3月31日現在】

理 事 【定数 13 名】

任期 令和5年6月28日～令和6年度決算に係る定時評議員会の終結時まで
 (※1の任期 令和5年8月2日～令和6年度決算に係る定時評議員会の終結時まで)
 (※2の任期 令和6年6月26日～令和6年度決算に係る定時評議員会の終結時まで)

	氏 名	選出区分	所属・現職
会 長	寺 田 晃 弘	地域福祉に関する活動者で会長の推薦による者	前豊島区民生委員児童委員協議会会長
副 会 長	片 桐 昌 英	豊島区町会連合会の推薦による者	豊島区町会連合会会長
副 会 長	山 本 ナミエ	豊島区民生委員児童委員協議会の推薦による者	豊島区民生委員児童委員協議会会長
副 会 長	白 熊 千鶴子	豊島区青少年育成委員会連合会の推薦による者	豊島区青少年育成委員会連合会会長
常務理事	副 島 由 理 ^{※2}	豊島区民社会福祉協議会事務局長の職にある者	豊島区民社会福祉協議会事務局長
理 事	土 屋 淳 郎 ^{※1}	福祉関連分野に関わる者及び学識経験者で会長の推薦による者	豊島区医師会代表理事
理 事	神 山 裕 美		大正大学社会共生学部 社会福祉学科教授
理 事	斉 藤 則 美	地域福祉に関する活動者で会長の推薦による者	特定非営利活動法人ぶどうの木理事長
理 事	堀 口 つき子		元豊島区社会福祉事業団事務局次長
理 事	野々部 利 弘		金剛院名誉住職
理 事	中 島 かおり		認定特定非営利活動法人 ピッコラーレ代表理事
理 事	宮 長 定 男	社会福祉施設の運営に関わる者で会長の推薦による者	社会福祉法人泉湧く家理事長
理 事	田 中 真理子	関係行政機関のうち豊島区福祉部長の職にある者	豊島区福祉部長

監 事 【定数 2 名】

任期 令和5年6月28日～令和6年度決算に係る定時評議員会の終結時まで

	氏 名	選出区分	所属・現職
監 事	二重作 誠一郎	財務管理について見識を有する者	税理士 東京税理士会豊島支部相談役
監 事	横 田 勇	社会福祉事業について見識を有する者	前豊島区社会福祉事業団理事長

評 議 員 【定数 26 名】

任期 令和 3 年 6 月 29 日～令和 6 年度決算に係る定時評議員会の終結時まで
 (※1 の任期 令和 4 年 8 月 25 日～令和 6 年度決算に係る定時評議員会の終結時まで)
 (※2 の任期 令和 5 年 3 月 13 日～令和 6 年度決算に係る定時評議員会の終結時まで)
 (※3 の任期 令和 6 年 3 月 11 日～令和 6 年度決算に係る定時評議員会の終結時まで)
 (※4 の任期 令和 6 年 6 月 11 日～令和 6 年度決算に係る定時評議員会の終結時まで)

	氏 名	選出区分	所属・現職
1	古沢 秀明 ^{※1}	豊島区町会連合会	副会長（第一支部）、折戸協和町会会長
2	岡部 俊夫 ^{※1}		副会長（第二支部）、上池袋東雲町会会長
3	木内 晴一 ^{※3}		副会長（第三支部）、池袋三丁目親交差町会会長
4	宮城 敏男 ^{※4}		理 事（第四支部）、池袋東口親和町会会長
5	堀江 久男 ^{※1}		副会長（第五支部）、東目白自治会会長
6	足立 憲昭 ^{※1}		副会長（第六支部）、長崎三丁目町会会長
7	田中 英治		副会長（第七支部）、南長崎六丁目町会会長
8	青柳 徳俊 ^{※1}		副会長（第八支部）、長崎五丁目町会会長
9	塚田 義信		副会長（第九支部）、高松二丁目町会会長
10	榊原 清 ^{※1}		副会長（第十一支部）、池袋本町二丁目町会会長
11	竹野 康二		副会長（第十二支部）、南大塚二丁目西町会会長
12	田中 治 ^{※2}	豊島区民生委員児童委員 協議会	巣鴨地区会長
13	豊島佳代子 ^{※2}		池袋東地区会長
14	佐向 弘子 ^{※2}		池袋西地区会長
15	安井 敦子 ^{※2}		高田地区会長
16	松田 和江 ^{※2}	長崎第二地区会長	
17	吉田 郁子 ^{※4}	豊島区青少年育成委員会 連合会	監事、第五地区青少年育成委員会会長
18	根岸 幸子		第六地区青少年育成委員会会長
19	西村 敏男 ^{※1}	豊島区高齢者クラブ連合会	豊島区高齢者クラブ連合会副会長
20	長谷川 則之	豊島区障害者団体連合会	豊島区聴覚障害者協会会長
21	平野 敏彦 ^{※4}	豊島区精神障がい者事業所連合会	地域活動支援センター サンハウス代表
22	武居 裕子	社会福祉施設	若草保育園園長
23	林 洋	豊島区商店街連合会	副会長、サンモール大塚商店街振興組合理事長
24	辻山 尚志 ^{※3}	豊島法人会	豊島法人会常任理事
25	東 三千代	ボランティア活動団体	特定非営利活動法人いきがい安心ジョイフル結の会 代表理事
26	小林 拓 ^{※4}	関係行政機関	福祉総務課長

【総務課】

I 法人運営事業

1 役員会議等の開催

予算・決算	予算：1,580,000円 決算：936,546円
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	社会福祉法（第38条～第45条） 社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会定款
事業開始	昭和37年
事業の目的等	関係法令及び定款・規程等に基づき、公正で開かれた法人運営を行う。 【評議員会】法人の運営に関わる重要な事項の議決を行い、理事の執行に対して監督をすることで適切な法人運営を行う。 【理事会】業務執行に関する意思決定及び理事の職務執行の監督をすることで、適切な法人運営を行う。 【監事】理事の職務執行を監査し、必要に応じ助言・指導等を行うことで、法令や定款等に基づいて適切な法人運営が行われるようにする。
令和6年度目標	地域の課題に対応した事業運営ができるように、役員会を適宜開催し、迅速かつ公正公平な法人運営に努める。
課題	役員全員が出席できるように計画的に役員会の開催をする必要がある。
取組	規定に則り会議を実施

	開催日	案件等	出席人数
正副会長会	第1回正副会長会 令和6年6月3日	令和6年度第1回理事会提出議案	4名
	第2回正副会長会 令和6年10月9日	令和6年度第2回理事会提出議案	3名
	第3回正副会長会 令和7年2月28日	令和6年度第3回理事会提出議案	3名
	第2回正副会長会 令和7年3月26日	令和7年度 役員の一斉改選	3名
理事会	第1回理事会 令和6年6月10日	[議案] ・令和5年度事業報告及び決算 ・理事等選出規程の一部改定 ・評議員選出規程の一部改定 ・理事選任候補者の承認 ・評議員候補者の推薦 ・評議員選任・解任委員会の招集 ・評議員会の招集 ・役員等賠償責任保険契約の締結 [報告] ・中央地域包括支援センター指定介護予防支援事業所運営規程の改定 ・備えてあんしん支援事業「はれやか」 ・会長及び常務理事の職務の執行状況	理事9名 監事2名

	第2回理事会 令和6年10月11日	<p>[議案]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常務理事の選任 ・職員給与規程の一部改定 ・感謝状被贈呈者の決定及び贈呈式の開催 <p>[報告]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員就業規則の一部改定 ・会長の職務の執行状況 	理事 11 名 監事 02 名
	第3回理事会 令和7年3月5日	<p>[議案]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度収支補正予算(補正第1号) ・令和7年度収支予算及び事業計画(案) ・職員就業規則の一部改正 ・育児休業等に関する規程の一部改正 ・感謝状贈呈規程の一部改正 ・評議員会の招集 <p>[報告]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度予算の流用 ・赤い羽根共同募金、歳末たすけあい・地域福祉活動募金の報告 ・会長・常務理事の職務の執行状況 	理事 10 名 監事 02 名
評議員会	第1回評議員会 令和6年6月26日	<p>[議案]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度 事業報告及び決算 ・理事等選出規程の一部改定 ・理事の選任 <p>[報告]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備えてあんしん支援事業「はれやか」 	評議員 23 名 理事 04 名 監事 02 名
	第2回評議員会 令和7年3月26日	<p>[議案]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度 収支補正予算(補正第1号) ・令和7年度 収支予算及び事業計画(案) 	評議員 21 名 理事 03 名 監事 01 名
監査 監事	令和5年度決算監査 令和6年5月29日	令和5年度事業報告及び収支決算に関する監査	監事 02 名
・評議員選任 ・解任委員会	令和6年度 第1回評議員選任・ 解任委員会 令和6年6月11日	評議員4名の選任	委員 05 名

2 広報事業（会員・寄附増強事業）

予算・決算	予算：5,568,000円 決算：2,083,985円
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業の目的等	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やホームページ等を通じて、社協の取り組みや地域の活動についての情報を発信することで、住民や関係団体等の地域福祉に関する理解を促し、活動への意欲を高める。 ・社協の事業に理解をいただくことで、会員加入者及び寄附の増加を目指す。
令和6年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・紙媒体（広報誌）やSNSなど、多種多様な広報媒体を活用し、多くの方に情報発信をすることで社協の活動や地域情報を届けることで、社協のファンや地域活動の参加者が増えるように働きかける。 ・会員募集チラシや社協パンフレット、ハンドブックなどを見直し、広く区民に社協の取り組みの周知を図り、社協ファン(会員・活動参加者等)を増やすことを目指す。

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・法人内で広報誌等を事業ごとに作成しており、効果的な広報ができていない。 ・社協の活動や地域福祉に関心の薄い方にも、社協の取り組みや地域福祉活動について周知が図られるように、広報の方法に工夫が必要。
取組	<p>(1) 広報紙『トモニーつうしん』を区内全戸配布、区広報スタンドや区関連施設等に設置し、周知した。</p> <p>(2) SNS 媒体を活用し、地域の活動や社協のイベントや事業の紹介などの発信を積極的に行った。 (X…96 回 LINE…13 回 Facebook…78 回 Instagram…101 回)</p> <p>(3) 広報活動の見直しを行うため、部署横断型の職員による広報検討委員会を設置し、広報紙の作成及びパンフレット改訂の検討をした。</p>

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
トモニー通信発行数 (部)	計画	258,000	220,000	220,000
	実績	292,000	141,000	140,500
豊島福祉発行数 (部)	計画	24,000	24,000	18,000
	実績	18,000	18,000	16,000
ホームページアクセス数 (件)	計画	40,000	50,000	50,000
	実績	37,299	37,473	39,582
SNS 投稿数 (回)	計画	-	120	150
	実績	-	490	288

【寄附金】

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
寄附金収入金額 (千円)	計画	3,000	3,000	4,000
	実績	3,952	45,661	21,427

《3,000 円以上の寄附件数》

	2019 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	5 か年 平均	令和 6 年度
目標	100	200	200	250	250	-	300
件数	76	65	275	283	285	196.8	343

* 税額控除対象法人の申請の基準：3,000 円以上の寄附件数の 5 か年平均が 100 件以上

【会員】

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
会員数 (人)	計画	5,200	5,200	5,200
	実績 (新規)	4,147 (131)	4,086 (91)	3,635 (116)
収入 (千円)	計画	個人会費：4,100 寄附金：2,100 合計：6,200	個人会費：4,100 寄附金：2,100 合計：6,200	個人会費：4,100 寄附金：2,100 合計：6,200
	実績	個人会費：3,407 寄附金：2,025 合計：5,432	個人会費：3,117 寄附金：2,478 合計：5,595	個人会費：3,042 寄附金：2,459 合計：5,501

* 団体会費・賛助会費は寄附金として計上。

3 職員研修事業

予算・決算	予算：387,000円 決算：574,000円
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	豊島区民社会福祉協議会職員研修実施要綱 豊島区民社会福祉協議会職員視察研修要綱 豊島区民社会福祉協議会職員の区・団体等派遣研修実施要綱
事業の目的等	・ 職員の職層における役割や専門職としての知識や技能の向上を図る。 ・ 新入職員の育成を通じて、中堅職員の指導力の向上を図る。
令和6年度 目標	・ 職場内でのOJTが効果的に実施できるような体制を構築する。 ・ 研修計画を法人全体で検討し、区とも連携をして計画に基づいて職層研修・専門研修を実施する体制を整備する。
課題	・ 各課で専門研修を実施していますが、計画的な人材育成が不十分である。また、実務を通じた新人育成が求められている。 ・ 社協独自の職層研修が十分にできておらず、役割が効果的に担えていない。
取組	(1) 外部研修の案内を積極的に行い、研修受講の機会を増やした。 (2) 区の職員研修に社協職員が参加できるようにし、職層研修の充実を図った。 (3) 目標管理制度の導入により、目標を明確にし、目標達成に向けて業務を推進できた。 (4) 外部の専門研修に目標数を超える職員を参加させることができた。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
職層研修受講者 (人)	計画	14	14	12
	実績	14	23	4
専門研修受講者 (人)	計画	5	5	10
	実績	13	20	26
法人内悉皆研修 (回)	計画	2	2	2
	実績	2	2	2

4 職員福利厚生事業

予算・決算	予算：3,219,000円（法人全体） 決算：1,834,536円
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	労働安全衛生法（第66条） 豊島区民社会福祉協議会衛生委員会運営規程
事業の目的等	・職場環境及び職員の健康を増進し安全を守る。
令和6年度目標	・産業医による個別面談や相談体制の整備と、公的な相談機関の活用により、職員の健康不安に対応する仕組みをつくる。
課題	・職務上のストレスや健康に不安を抱えている職員のヘルスケア対策や体制の整備が求められている。
取組	(1)健康診断の結果を受け、保健師による個別指導を実施し、職員の生活改善を支援した。 (2)職員健康診断及びストレスチェックを全職員対象に実施した。40歳以上の節目年齢の職員を対象に、人間ドッグ費用助成を実施した。 (3)毎月衛生委員会を開催し、職員の健康や労働環境の改善に取り組んだ。 (4)職員の健康促進のため、協会けんぽの特定保健指導や産業医への積極的な質問や面談を実施した。 (5)メンタルヘルスチェックの結果を踏まえ産業医の助言を受け、働きやすい職場づくりに取り組んだ。 (6)フレンドリーげんき（東京広域勤労者サービスセンター）を活用し、職員の福利厚生を推進した。

5 実習生受入事業

予算・決算	予算：（収入 328,000円） 決算：（収入 394,920円）
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	豊島区民社会福祉協議会福祉援助技術現場実習生受入れに関する要領
事業開始	平成24年
事業の目的等	・社会福祉従事者の育成を行うとともに、実習生に指導することを通じて、職員が新たな視点から事業を見直す機会を得て、自らのスキルアップを目指す。
令和6年度目標	・計画的に実習指導者養成講座を受講し職員を育成するとともに、実習指導者マニュアル等の整備により、事業の標準化と事務の効率化を図る。 ・また、実習プログラムを職員育成に活かす仕組みの構築を目指す。
課題	・受け入れ可能人数を上回る依頼が続いている。 ・実習指導者に負担が集中しないように、法人全体で取り組む必要がある。 ・実習生に対する相談援助の指導が、新任職員へのOJTや、事業実施に係る新たな課題の発見等に活かされていない。
取組	(1)7月～11月の期間で4クール（1回23日～24日間）、7名の受入れをした。 (2)法人全体の基本プログラムを策定し、どの部署に配属されても一定の目標に沿った実習を提供できるようになった。 (3)実習指導を通じて社会福祉士の役割や地域福祉の課題などを職員が再認識する機会とし、実習指導と新人教育（OJT）の仕組みを一体的に検討することで、職員の資質向上を図った。 (4)実習指導者講習を新たに2名の職員が修了した。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
実習生受入数 (人)	計画	7	7	7
	実績	7	7	7
実習指導者数 (人)	計画	9	9	9
	実績	10	10	9

6 表彰事業

予算・決算	予算：575,000円 決算：319,793円
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	豊島区民社会福祉協議会感謝状贈呈規程
事業の目的等	・社協事業及び区内の地域福祉の向上に功績のあった方に対し感謝状を贈呈し、感謝の意を表す。
令和6年度目標	・ホームページでも功労者の表彰について周知を図る。 ・多大な地域貢献をされた方に表彰ができるように、対象者の検討を行う。
課題	・多くの功労者の方に出席いただけるよう感謝状贈呈式の時期や会場の調整が必要
取組	(1)12月に感謝状贈呈式を開催、42名・団体が対象となった。 (2)感謝状贈呈規程の贈呈時期に関する見直しを行った。

II 貸付事業

1 受験生チャレンジ支援事業

予算・決算	予算：7,500,000円（人件費含む） 決算：7,500,000円
事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業（区） ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☒ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱（都）
事業開始	平成23年4月1日
事業の目的等	・低所得世帯の子どもの受験に係る費用を貸し付けることで、子どもの学習の機会を保障し、低所得低学力の不利の連鎖を断ち切ることを目指す。
令和6年度目標	・申込者である親世代へ情報が周知されるよう多様な方法でPRを行うとともに、受付時間の延長や土曜日の受付など、体制の見直しを行う。 ・相談のみで申請をしていない方に対して、締め切りに余裕をもって連絡をいれることで、必要な方の申請漏れがおこらないように働きかける。
課題	・ひとり親世帯の相談が多くあり、仕事を休むと減収してしまうため、社協の窓口時間の平日日中には相談へ行けないといった声が多く聞かれる。 ・学校や塾を通して対象学年の生徒にパンフレットの配布を依頼しているが、親まで情報が届かない状況がある。
取組	(1)申請手続きの変更により申請者の負担が増したが、連絡などを行い丁寧な支援を心掛け、申請件数を伸ばした。 (2)対象世帯に情報が届くように、中学校に直接出向くなど広報活動に力を入れた。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請件数 (件)	目標	160	160	200
	実績	175	172	176
相談件数 (件)	実績	1,249	1,509	1,786

2 生活福祉資金貸付事業

予算・決算	予算：10,348,000円（人件費含む） 決算：10,300,000円
事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業（都社協） ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	社会福祉法（第2条第2項第7号） 生活福祉資金貸付制度要綱（厚生労働省）
事業開始	平成2年
事業の目的等	・所得の少ない世帯、障がい者や療養・介護を要する高齢者のいる世帯を対象に資金の貸付と必要な相談支援を行い、経済的自立、生活意欲の助長促進を図る。
令和6年度 目標	・新規、継続相談に関わらず個別ケースや制度変更等について担当職員のみならず、関係機関との情報共有と連携により、効果的な支援を実施する。 ・償還が滞っているケースに対するアウトリーチ支援について検討する。
課題	・恒常的に生活費が不足している方の相談が多く、貸付では解決できないため、生活保護や自立相談支援機関等、関係機関との連携が欠かせない。 ・相談者が抱える課題が多岐に渡るため、多職種との連携が求められている。
取組	(1)民生委員や関係部署との連携により支援をした。 (2)申請に至らない相談者に対して、生活福祉課や子育て支援課、暮らし・しごと相談支援センター等の関係機関と貸付要件などの情報共有を図り、貸付以外の支援につながるよう取り組んだ。 (3)それぞれの相談者の課題にあった手続きや制度の案内をし、無理なく償還が続けられるよう支援した。

○福祉資金

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
福祉費	相談件数（件）	340	143	87
	貸付件数（件）	1	0	0
	貸付金額（円）	270,000	0	0
緊急小口資金	相談件数（件）	394	353	181
	貸付件数（件）	5	3	2
	貸付金額（円）	439,000	255,000	169,000

○総合支援資金

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
生活支援費	相談件数（件）	187	115	48
	貸付件数（件）	0	0	0
	貸付金額（円）	0	0	0
住宅入居費	相談件数（件）	35	7	9
	貸付件数（件）	0	0	0
	貸付金額（円）	0	0	0
一時生活再建費	相談件数（件）	52	26	0
	貸付件数（件）	0	0	0
	貸付金額（円）	0	0	0

○災害時特例貸付・福祉費（特例貸付）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
緊急小口資金 （災害時特例貸付）	相談件数（件）	0	0	1
	貸付件数（件）	0	0	0
	貸付金額（円）	0	0	0
災害援護費 （住宅補修費 特例貸付）	相談件数（件）	0	0	0
	貸付件数（件）	0	0	0
	貸付金額（円）	0	0	0

○教育支援資金

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
就学支援費 教育支援費	相談件数（件）	682	334	412
	貸付件数（件）	17	13	8
	貸付金額（円）	12,386,000	11,170,000	6,709,000

○臨時特例つなぎ資金

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
臨時特例 つなぎ資金	相談件数（件）	4	0	2
	貸付件数（件）	0	0	0
	貸付金額（円）	0	0	0

○不動産担保型生活資金

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
生活資金 不動産担保型	相談件数（件）	31	16	20
	貸付件数（件）	0	0	0
	貸付金額（円）	0	0	0
活資金 要保護世帯向け 不動産担保型生	相談件数（件）	205	77	142
	貸付件数（件）	0	0	0
	貸付金額（円）	0	0	0

○離職者支援資金

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
離職者支援資金	相談件数（件）	2	0	3
	貸付件数（件）	0	0	0
	貸付金額（円）	0	0	0

3 生活福祉資金貸付事業（特例貸付） *特例貸付の申請は令和4年9月で終了

予算・決算	予算：22,340,000円（人件費含む） 決算：18,860,000円
事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業（都社協） ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	社会福祉法（第2条第2項第7号） 生活福祉資金貸付制度要綱（厚生労働省）
事業開始	令和2年3月25日
事業の目的等	・新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等により、収入が減少した世帯を対象として、生活福祉資金貸付制度における福祉資金（緊急小口資金）及び総合支援資金（生活支援費）について特例措置を設けることにより、経済的自立、生活意欲の助長促進を図る。
令和6年度目標	・生活困窮が続き償還が困難な方に対して、返済計画の見直しをするとともに関係機関との連携による自立支援に取り組む。 ・償還困難者の内、アプローチする対象や方法を限定したフォローアップ支援を開始する。
課題	・アセスメント等が十分にできないままに貸付をせざるを得ない状況であったため、自立の目途が立たない相談者が多くいる。 ・償還困難者へのフォローアップ支援について検討が必要。
取組	(1) 償還開始となったが、償還困難世帯や引き続き貸付を希望する相談が増加したため、暮らし・しごと相談支援センターおよび関係部署と連携を図り、貸付外の方法による生活の立て直しのための相談に積極的に取り組んだ。 (2) 償還猶予・猶予後免除・猶予延長等の申請についての相談支援を行った。

【相談件数】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
電話	6,201	1,071	895
来所	3,676	1,116	1,144
メール・FAX等	71	0	0
合計	9,948	2,187	2,039

【申請件数】 * 特例貸付の申請は令和4年9月で終了

	令和3年度	令和4年度
緊急小口資金	2,649	548
総合支援資金	(初回)	523
	(延長)	0
	(再貸付)	0
合計	9,454	1,071

【貸付額】

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度
緊急小口資金	529,800	109,600
総合支援資金(延長・再貸付含)	3,823,740	256,080
合計	4,353,540	365,680

* 緊急小口資金については、申請数を貸付額として概算で計上している。

4 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

予算・決算	予算：25,000円 決算：15,000円
事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業(都社協) ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令(第28条・第29条) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付規則(都社協)
事業開始	平成28年12月19日
事業の目的等	・就職に有利となる資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、養成機関にかかる資金の貸付を行い、修学を容易にすることにより資格取得を促進する。 ・自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対し住宅支援資金の貸付を行い、ひとり親家庭の親の自立の促進を図る。
令和6年度目標	・子育て支援課との連携が不可欠な貸付のため、個人情報取り扱いに留意をして情報共有を行い、スムーズな支援を目指す。
課題	・対象が限定されているため、申請者が少ない現状は続いている。
取組	・子育て支援課と連携をしてスムーズな申請支援ができるように取り組んだ。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
入学準備金	相談件数 (件)	1	0	3
	貸付決定件 (件)	1	0	1
就職準備金	相談件数 (件)	0	0	0
	貸付決定件 (件)	0	0	0
住宅支援資金	相談件数 (件)	4	2	5
	貸付決定件 (件)	3	1	3

5 緊急支援事業

予算・決算	予算：630,000円 執行：585,020円
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☒ その他（区との協定事業） ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	緊急支援事業（路上生活者等に対する緊急援護金等支給）事務に関する協定書
事業開始	平成19年
事業の目的等	・一時的に生活困窮に陥った方に対し、緊急一時保護に必要な交通費や生活費等の貸付により、生活保護等制度活用までの間、生活の安定を図る。
令和6年度目標	・生活福祉課と協議をし、貸付における課題整理を行い、限られた財源で効果的な支援が実施できるように検討する。
課題	・コロナ禍以後も生活困窮による相談は増加傾向にあり、少額の貸付を求める相談が増えている。
取組	(1)区との協定に基づき、社協が資金を提供し、生活福祉課が支援を実施。 (2)生活保護申請中で、支給決定までの生活費が足りない者を対象とし、制度利用までの生活費を貸し付け、自立生活が営めるように支援した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額 (円)	630,000	630,000	630,000
執行額 (円)	630,000	※630,000	585,020
実施件数 (件)	492	456	347

※令和5年度報告書より修正

Ⅲ 地域における公益的な取り組み・その他

1 地域福祉活動計画推進事業

予算・決算	予算：159,400円 決算：152,020円（2との合計）
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	社会福祉法（第109条）

事業開始	平成 13 年
事業の目的等	・計画の着実な進行によって、「誰もが安心して暮らしていける福祉のまち」の実現を目指す。
令和 6 年度 目標	・改定した地域福祉活動計画の実現に向けて、地域の課題や取り組みを把握し、PDCA サイクルに則って行う。 ・計画の進捗状況を、推進委員会や区民ミーティング等で共有し、効果的な取り組みができるように後方支援を行う。
課題	・活動計画を地域の住民・支援者等に周知し、主体的に取り組みに参加できるように働きかけることが必要。 ・社会福祉法人ネットワーク会議での情報共有や法人の関わりについて検討が必要。
取組	(1)区内 8 圏域で区民ミーティングを開催し、区民や地域福祉活動団体等に「豊島区民地域福祉活動計画」の説明を行った。 (2)「地域福祉活動計画」にもとづき、各事業にて個別支援や地域課題の把握を行った。 (3)全 3 回の区民ミーティングを通じ、地域課題の把握や区民や関係団体等との意見交換を行った。

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地域福祉活動計画推進委員会 開催回数 (回)	計画	2	5	2
	実績	1	8	0

注) 令和 5 年度の開催回数の内、3 回は部会開催

2 区民ミーティング推進事業

予算・決算	予算：363,000 円 決算：152,020 円 (1 との合計)
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他
	☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業開始	平成 23 年
事業の目的等	・区民が主体的に関わって課題を共有し、地域で解決するための取り組みを検討することで、区民一人ひとりや団体の繋がりを広げていく。
令和 6 年度 目標	・活動計画の報告の場として、各圏域で共通のテーマで開催する。 ・圏域単位の開催は継続しつつ、区全体で集まれる場として「社協のつどい」を開催する。
課題	・各圏域での取り組みを地域全体で共有できるように、開催方法や広報を工夫する必要がある。 ・参加者が固定化しており、新規の参加者を増やす工夫が必要。
取組	(1)8 圏域ごとに 2 回 (7 月開催：参加者 215 名、11 月～12 月開催：参加者 251 名)、全体で 1 回 (3 月開催：参加者 70 名) を実施した。 (2)第 1 回 (7 月) は、圏域ごとに地域福祉活動計画の紹介と、それに関する意見交換を実施した。 (3)第 2 回 (11 月～12 月) は、地域福祉活動計画に基づいたテーマを圏域ごとに設定し、「新しいつながり」、「地域活動」、「防災」、「多文化共生」等について情報交換や意見交換を行った。 (4)第 3 回 (3 月、全体会) では、圏域ごとで行った内容を共有し、課題や意見の集約を行った。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数 (回)	計画	4	4	3
	実績	-	2	3

3 東日本大震災被災者支援事業

予算・決算	予算：2,258,000円 決算：1,633,000円
事業区分	☐ 自主事業 ☒ 補助事業(都) ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	避難者の孤立化防止事業補助金交付要綱
事業開始	平成23年
事業の目的等	・東日本大震災避難者の孤立を防止する。
令和6年度 目標	・避難者のニーズと社協としてできることを整理し、今後の支援を検討するとともに、サロンに集まる以外の孤立防止の支援方法を検討する。
課題	・コロナ禍で閉じこもりがちな生活となり、避難者同士の交流の場を求める声が強くなってきているが、参加者の高齢化や他区への転居などで、少人数での活動を続けている。
取組	(1) 巣鴨サロンを月2回(第1・3火曜日、13時～15時半)開催し、避難者同士で集う場をもち、孤立を防止した。 (2) サロン参加者の生活相談をCSWと連携して実施した。 (3) 区内避難者の減少や高齢化が進む中、CSWや地区担当職員が避難者からの相談を受け、必要に応じて個別訪問にも対応した。

事業名	内容	実施回数等
巣鴨サロン 「カモノス」	避難者同士が集う場として、また、被災者と地域住民が交流する場としてサロンを開催。	第1・第3火曜日 13時～15時30分

4 共同募金運動(赤い羽根共同募金、歳末たすけあい・地域福祉活動募金)

予算・決算	予算：1,269,000円(歳末たすけあい運動) ※赤い羽根は簿外 決算：827,562円
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	社会福祉法(第112条)
事業開始	昭和45年4月1日
事業の目的等	・共同募金を通じて、地域住民やボランティア、また関係する機関・団体の協力のもと、多様化する福祉ニーズに対応し、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを推進する。
令和6年度 目標	・配分金を利用している団体に募金活動の協力を呼びかけ、募金の目的や活用状況の周知を図る。 ・募金箱の設置個所を増やすなど、活動の呼びかけを行う。また、SNSの活用によるPRを行うことで広く周知を図る。
課題	・共同募金に批判的なイメージを持つ区民もおり、募金の目的や活用例などのさらなる周知が必要。 ・募金活動における町会の負担が大きい。

取組	<p>(1)募金活動の目標や計画等について、実施委員会を開催して決定した。</p> <p>(2)新たな募金協力先を増やすため、企業、学校、福祉施設、区内公共施設、その他関係・団体に募金協力の呼びかけを強化した。</p> <p>(3)ホームページ、広報紙、SNS等を活用し、募金の協力依頼、活用状況の周知を行った。</p> <p>(4)職場募金や募金箱の設置先を増やした。 赤い羽根：職場募金 183 件（前年+87 件） 募金箱 94 件（前年+21 件） 歳末たすけあい：職場募金 131 件（前年+42 件） 募金箱 88 件（前年+6 件）</p> <p>(5)B配分（赤い羽根の地区募金を原資にした民間社会福祉施設・団体向けの資金支援）について、申請団体を増やす広報等を実施した。</p>
----	--

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
赤い羽根共同募金額 (千円)	計画	9,500	9,500	9,500
	実績	7,227	7,030	7,011
歳末たすけあい募金額 (千円)	計画	9,500	9,500	9,500
	実績	7,299	7,215	7,204

5 豊島区社会福祉法人ネットワーク会議運営事業

予算・決算	予算：350,000円 決算：0円
事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☒ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	豊島区社会福祉法人ネットワーク会議規約
事業開始	平成23年3月
事業の目的等	・区内社会福祉法人のネットワーク会議運営を事務局として支援することで、法人の連携や地域福祉活動の推進が促進されることを目指す。
令和6年度目標	・法人間で地域公益活動の情報共有を図り、更なる活動の発展につながるよう働きかける。
課題	・法人によって理解に差があり、また、人事異動などで取組の継承が難しい法人もあるため、会議での議論に深まりが出ない状況がある。
取組	・区内8圏域ごとに「福祉なんでも相談窓口地区連絡会」を開催し、受け付けた相談内容や各法人のや地域での取組みについて意見交換を行った。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
豊島区社会福祉法人 ネットワーク会議 (件)	計画	2	2	2
	実績	1	0	0
福祉何でも相談窓口 地区連絡会 (回)	計画	16	16	16
	実績	15	16	16

6 地域密着面接会運営事業

予算・決算	予算：100,000円 決算：0円
事業区分	☐ 自主事業 ☒ 補助事業（都社協） ☐ 受託事業 ☒ その他（区・施設長会等共同主催） ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	地域密着面接会開催要項（東社協作成）
事業の目的等	・福祉人材の掘り起こしと福祉の仕事への理解やPRを推進するほか、社会福祉協議会と施設・事業所の連携を図ることを目指す。
令和6年度目標	・福祉人材の掘り起こしと福祉業種の理解を推進するため各関係機関と連携してPRを行う。 ・豊島区社会福祉法人ネットワーク会議などを活用し、高齢・児童・障がい等の分野の参加に向けて取り組む。
課題	・社会福祉法人以外の団体からの参加要望も増えてきており、参加団体の募集方法などの検討が必要。 ・豊島区、施設長会の共同主催であり、目的や実施方針の一致に調整が必要。
取組	(1) 豊島区や豊島区社会福祉法人ネットワーク会議等と共催で「福祉のしごと相談・面接会」を開催した。 (2) 高齢や児童、障がい等の各分野で事業を実施する12法人が参加した。 (3) 参加者は延べ117名で、各法人ブースにおいて面接をし、採用に至った参加者もいた。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
福祉のしごと相談・面接会 (回)	計画	1	1	1
	実績	0	1	1

【地域福祉課】

I 地域福祉事業

1 終活サポート事業

予算・決算	予算：8,727,000円（人件費含む） 決算：8,727,000円
事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業（区） ☐ その他 ☒ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	終活サポート事業運営実施要綱 豊島区終活情報登録事業実施要綱（区）
事業開始	令和3年2月
事業の目的等	・区内在住の概ね65歳以上の高齢者とその家族を対象に、終活（人生の最終段階を迎えるにあたり、介護、葬儀、相続などについての希望をまとめ準備を整えること）に関する総合相談に対応し、老後に対する不安や悩みを解消すると共に、今後の生活をより充実したものとすることを目指す。
令和6年度目標	・エンディングノートをより書きやすく使いやすいものに改訂するとともに、ノートの書き方講座も参加しやすい内容に変更することで、「終活」の促進を図る。 ・終活情報登録が「終活」の第一歩となるよう、終活情報登録事業の広報を強化し、特に単身高齢者について利用登録の増加を目指す。

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・単身世帯をはじめ、高齢者の多くが「終活」に関心があるものの、何から手を付ければよいか分らず一歩が踏み出せなかったり、終活自体に抵抗があったりするために活動が進まない現状がある。 ・相談窓口を気軽に利用し、一人でも多くの方が「終活」を始められるよう、「終活」の必要性やメリットを伝え、相談者に応じた取り組み支援をしていくことが重要である。
取組	<p>(1) エンディングノートの関連講座では、前年度実施の連続講座を、参加しやすい形にするため、4つのテーマ(入門編、葬儀・お墓編、医療・ACP編、相続・遺言編)に分けて、全4回開催した。</p> <p>(2) 終活に関する講演会、エンディングノート書き方講座の参加者数や出前講座の開催回数を増やし、終活に関心が高い区民の意向に沿った周知活動を実施した。</p> <p>(3) 講座、講演会でノートを配付した方へのアンケート調査の結果や、弁護士・医師の助言を受けて、「終活あんしんノート」の改訂を行った。</p> <p>(4) 終活情報登録者に対するみまもり連絡の実施により、終活情報登録者からの新たな不安や悩みの相談を受け、別の事業や制度へつなげることができた。</p>

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数(件)	計画	960	1,050	1,050
	実績	826	755	790
講演会等	回数(回)	計画	10	15
		実績	9	11
	参加者数(人)	実績	228	345
出張講座	回数(回)	実績	14	10
	参加者数(人)	実績	267	191
終活情報登録の登録者数(人)		計画	120	50
		実績	21	43
視察協力・取材対応件数		実績	30	27

2 備えてあんしん支援事業

予算・決算	予算：7,549,000円(人件費含む) 決算：1,026,435円
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業(区) ☐ その他 ☒ 重点事業 ☒ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	備えてあんしん支援事業実施要綱
事業開始	令和6年7月
事業の目的等	<ul style="list-style-type: none"> ・老後や死後に対する不安を解消し、本人の希望を実現すること ・単身高齢者が安心して老年期を過ごすことができ、生きがい活動や社会参加への意欲を高めること ・公共性の高い社協が事業を実施することで、安心が得られるようにするとともに、本人の心身状況に応じて必要な支援サービスの利用につなぐこと ・終活サポート事業の充実を図り、終活の取組みを促進すること

令和6年度 目標	・公共性の高い組織である社会福祉協議会として、備えてあしん支援事業「はれやか」を開始し、区民の老後や死後に対する不安の解消を目指す。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・単身高齢者の割合が全国トップの豊島区では、老後に不安を抱える高齢者が多い状況にある。 ・終活あしんセンターの相談者は、半数以上が単身高齢者であり、親族の支援が望めない場合が多くある。 ・単身高齢者が特に不安を感じることは、入退院時の保証人に関することや自身の死後（葬儀・納骨など）に関する事で、それらを行政サービスとして実施することは困難。 ・経済的にゆとりのない高齢者は、専門職と生前契約を結ぶことは困難。
取組	<p>(1) 令和6年7月10日に事業を開始し、広報周知に取り組むとともに、個別の利用相談に対応し、契約者第1号が誕生した。</p> <p>(2) 他地区社協（福岡市、名古屋市、相模原市 など）の取り組みを視察や電話等で調査し、弁護士監修のもとで契約書類や要綱等の作成や職員対応マニュアルを整備した。</p> <p>(3) 区政連絡会や民生委員・児童委員協議会、地域包括支援センター職員が集まる会議等（2回）に出向いて周知を図るとともに、区民向け説明会も3回開催した。</p> <p>(4) 寄せられた相談の中で、対象要件に当てはまらないことから利用に結び付かないこともあったが、他の支援策を案内するなど、困りごとの解決に努めた</p>

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談延件数 (件)	計画	-	-	120
	実績	-	-	102
新規契約件数 (件)	計画	-	-	5
	実績	-	-	1
支援実施延回数 (回)	計画	-	-	20
	実績	-	-	1

II 権利擁護支援事業

1 権利擁護相談事業

予算・決算	予算：22,659,000円（人件費含む） 決算：17,259,334円
事業区分	☐ 自主事業 ☒ 補助事業（区） ☒ 受託事業（区） ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	福祉サービス権利擁護支援室事業実施要綱 福祉サービス権利擁護事業推進委員会運営要領
事業開始	平成15年4月
事業の目的等	・福祉サービス権利擁護支援室「サポートとしま」において、高齢者や障がいのある方の権利擁護相談（福祉サービスの利用や苦情、成年後見制度に関する相談等）に対応する。支援を必要とする方が、適切な相談・支援機関につながり、自身だけでは解決できない課題に取り組むことができるようにする。

令和6年度 目標	・関係機関への周知を行い、支援が必要な方に相談窓口を知ってもらうことで、早期対応に取り組むとともに、福祉関係者との連携強化を図る。
課題	・相談件数は増加傾向にあるが、支援につながる数は横ばいの状況である。 ・必要な方に支援が届くように、早期発見・早期対応及び適切な連携により適切な支援につながるための取り組みが必要。
取組	(1) 苦情対応機関として取り扱い事案の内容を整理するため内規を作成し、他の苦情相談窓口とも協働して相談対応に取り組んだ。 (2) 地域包括支援センター主催の会議や勉強会、介護や障害福祉サービス事業所等の連絡会に参加し、事業周知を図ることで、支援を必要としている方の早期発見・早期対応に努めた。 (3) 相談者の困りごとに応じて弁護士による専門相談等を活用することで、本人の状況に応じた解決を支援した。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数 (件)	計画	3,960	4,100	4,100
	実績	4,529	4,539	5,103
専門相談件数 (件)	計画	40	40	35
	実績	29	27	25
福祉サービス権利擁護事業推進委員会 開催回数 (回) ※部会含む	計画	4	4	4
	実績	2	2	3

2 福祉サービス利用援助事業（地域福祉権利擁護事業）

予算・決算	予算：9,018,000円（人件費含む） 決算：9,242,000円
事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業（都社協） ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	福祉サービス権利擁護支援室事業実施要綱
事業開始	平成11年10月
事業の目的等	・福祉サービスの利用手続きや利用料の支払い、日常生活に必要な金銭管理等でお困りの高齢者や障がいのある方を対象に、利用者本人との契約に基づき、地域で自立した生活が送れるように生活支援員等が支援する。
令和6年度 目標	・事業の利用が望ましい対象者が、スムーズに契約につながるよう、対象者本人や支援者及び関係機関に対する制度理解の促進に努める。 ・相談から契約までできるだけ効率的に対応できるよう、相談支援機能を強化し、安定した職員体制の整備を行う。
課題	・関係機関や支援者に地域福祉権利擁護事業の正しい内容が周知されていないため、適切なタイミングでつながらず、判断能力が低下し、契約できない状況になってから相談が入ることが多い。 ・初回相談から訪問調査を経て契約に至るまでに時間を要することにより、支援者が業務範囲外の支援を続けざるを得ないことがある。

取組	<p>(1) 関係機関向けの事業説明や個別ケースにおける連携強化に取り組んだことにより、ケアマネジャー等が本来の業務外で対応していた支援を事業利用につなげるなど、課題の多いケースへの対応に活かすことができた。</p> <p>(2) 支援員を適切に配置することができたことにより、専門員が新規相談ケースへの迅速な対応ができるようになった。</p> <p>(3) 東社協主催のアドバイザースタッフ会議(事例検討会)に参加し、困難ケースの支援方法について学び、職員のスキルアップを図った。</p> <p>(4) 地域生活支援拠点コーディネーターとの意見交換会、事例検討会を実施し、双方の事業内容の理解を深め、障がい特性に応じた支援方法について学んだ。</p> <p>(5) 生活福祉課との勉強会を実施し、生活福祉課の金銭管理プログラムと地域福祉権利擁護事業における日常的な金銭管理サービスの相違点や課題の共有を行った。</p>
----	--

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規契約件数 (件)	計画	15	15	15
	実績	20	11	12
契約終了件数 (件)	実績	13	15	10
年間契約件数 (件)	計画	70	70	70
	実績	76	74	71

3 成年後見制度利用促進事業

予算・決算	予算：21,533,000円(人件費含む) 決算：20,289,636円
事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業(区) ☐ その他 ☒ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	成年後見制度の利用促進に関する法律 豊島区成年後見制度利用促進基本条例 豊島区成年後見制度利用促進基本計画
事業開始	令和4年4月(社会貢献型後見人養成事業は平成28年4月)
事業の目的等	<ul style="list-style-type: none"> 豊島区における成年後見制度推進機関(中核機関)として、相談対応や広報・普及啓発、関係機関によるネットワークの構築等により、成年後見制度の利用を促進する。 社会貢献型後見人(区民後見人)について、養成から受任終了まで一貫した支援を行い、安心して活動できるようにする。
令和6年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度推進機関(中核機関)である「サポートとしま」の広報周知や関係機関との協働により、制度の利用が必要な方の掘り起こしに努める。 専門職の知見を生かし、適切な後見人等候補者の選定や支援方針の検討を行うと共に、社会貢献型後見人(区民後見人)の受任を含めた活躍の場面の増加を目指す。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度を含む権利擁護支援について、制度が分かりにくく、本来必要な方の支援につながっていない状況にある。 制度を利用することで何が改善されるのか、いつ、どのような手続きをする必要があるのか等、分かりやすく伝える工夫が必要である。また、支援が必要な方にかかる専門職や家族、地域の方等にも制度の理解を促し、問題解決を図るための情報共有や検討の機会をつくる必要がある。 社会貢献型後見人(区民後見人)については、養成開始から20年近くが経過しており、実際に成年後見人等として受任する以外にも活動の場面が生まれてきているため、それぞれに合わせた活躍支援が必要。

取組	<p>(1) 制度利用の必要性や後見人等の候補職種を検討する「豊島区権利擁護支援方針検討会議」を月2回開催し、課題に応じた後見人候補者（専門職）や支援策について検討した。また、前年度の開催状況を踏まえ、委員や区長申立所管部署と会議についての運用見直しの検討を図った。</p> <p>(2) 豊島区成年後見等利用促進協議会を年2回開催し、専門職、関係機関、高齢・障がい等の当事者団体等が集まり意見交換を行うことで、地域で埋もれてしまう要支援者を発見し、対応するための体制整備について協議した。</p> <p>(3) 区民後見人の活躍促進を図るため、社協の法人後見や専門職後見人が受任中の案件を交代することで受任者数を増やすとともに、区民後見人向けのマニュアルを作成した。</p> <p>(4) 判断能力が不十分になっても地域で安心した生活が送れるように、専門職や地域の関係者、区民後見人（後見活動メンバー）等の協力を得ながら、個別の事案への対応や制度の普及啓発に取り組んだ。</p>
----	--

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
権利擁護支援方針検討会議 上段：開催回数（回） 下段：ケース検討件数（件）	計画	-	24	24
	実績	-	24 (67)	23 (94)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
成年後見等利用促進協議会開催回数 （回）	計画	-	2	2	
	実績	-	2	2	
後見活動メンバー登録者数 （人）	計画	12	20	20	
	実績	11	18	14	
連絡会及び研修会実施回数 （回）	計画	5	5	5	
	実績	4	6	5	
社会貢献型後見人の 受任	新規受任延件（件）	計画	2	2	
		実績	1	2	
	終了件数（件）		4	0	2
	年間受任延件（件）	計画	4	6	8
実績		6	4	5	

4 法人後見・監督事業

予算・決算	予算：14,669,000円（人件費含む） 決算：15,454,194円
事業区分	☐ 自主事業 ☒ 補助事業（区） ☐ 受託事業 ☐ その他
	☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	後見活動メンバーの登録及び活用等に関する事務取扱要領 法人後見事業実施要領

事業開始	平成 20 年 7 月
事業の目的等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会や社会貢献型後見人（区民後見人）が成年後見人等の担い手となり、判断能力が低下しても必要な支援を受けながら地域（施設等含む）で生活できるようにする。 ・社会福祉協議会が後見監督人を受任し、社会貢献型後見人（区民後見人）が適切な後見業務を行えているか監督を行う。
令和 6 年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・受任中の事案について、被後見人等ができる限り自身で意思決定できるよう必要な情報提供をするなどの支援を行う。 ・行政や専門職団体と連携し、法人後見や社会貢献型後見人（区民後見人）に適した事案について受任を進める。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・判断能力が不十分な状況になっても、本人（被後見人等）の意思を尊重した支援が求められている。
取組	<ol style="list-style-type: none"> (1)被後見人の状況に即して、後見人等を社協から専門職（社会福祉士）、あるいは区民後見人へと交代することを実現した。 (2)被後見人等の意思をできる限り把握し、その意思に基づいた支援を実施するため、コミュニケーションの取り方や場の設定方法など、個別に手法を検討した。 (3)社会貢献型後見人（区民後見人）の受任ケースについて、社協が後見監督人として業務を確認し、家庭裁判所へ報告した。 (4)被後見人等の体調悪化や逝去に備え、戸籍調査等により親族を把握し、遅滞なく死後事務を実施した。 (5)新たに作成した業務マニュアルを活用し、一定の方針に基づく後見事務実施ができた。

			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
法人後見の受任	新規受任延件（件）	計画	2	2	2
		実績	3	3	1
	終了件数（件）	実績	4	2	4
	年間受任延件（件）	計画	12	12	12
実績		11	10	9	
後見監督の受任	新規受任延件（件）	計画	2	2	2
		実績	1	2	1
	終了件数（件）	実績	4	0	2
	年間受任延件（件）	計画	4	6	8
実績		6	4	5	
社会貢献型後見人の受任〔再掲〕	新規受任延件（件）	計画	2	2	2
		実績	1	2	1
	終了件数（件）	実績	4	0	2
	年間受任延件（件）	計画	4	6	8
実績		6	4	5	
法人後見 受任開始からの総受任件数（件）		実績	38	41	42
社会後見型後見人（区民後見人）受任開始からの総受任件数（件）		実績	15	17	18

5 成年後見等開始審判申立費用助成事業

予算・決算	予算：1,801,000円 決算：1,488,014円
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	成年後見制度利用促進基金規程 成年後見等開始審判申立費用助成事業実施要綱
事業開始	平成18年12月
事業の目的等	・成年後見制度（法定後見制度）の申立てに必要な書類等の実費と専門職に書類作成を委任する場合の手数料を助成（上限30万円）し、経済的事情により申立に至らない方に対する制度の利用促進を図る。
令和6年度目標	・区においても助成事業実施が検討されており、これまで社協で行ってきた取組の成果を情報提供し、令和7年度以降の助成事業について結論が出せるよう区と協議する。
課題	・基金残高は令和6年度中に僅かとなるため、寄付金を基に平成19年度より実施してきた本助成事業は終了となる見込みとなっている。 ・他区においては公金により助成事業が行われているが、申立手続き費用のみの助成がほとんどであり、専門職の書類作成手数料については助成の対象外となっている。
取組	これまでの取組状況の報告や規程等の提供を通じて、豊島区での申立費用助成事業の実施に協力した。（令和7年度開始予定）。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成件数 (件)	計画	6	8	8
	実績	7	10	11

Ⅲ 高齢者支援事業

1 地域包括支援センター運営事業

予算・決算	予算：49,974,240円（人件費含む） 決算：50,692,524円
事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業（区） ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	介護保険法（第115条の46） 中央地域包括支援センター運営規程 中央地域包括支援センター指定介護予防支援事業所運営規程
事業開始	平成20年4月1日
事業の目的等	・高齢者が住み慣れた地域でともに支え合いながら、安心して生活し続けるための地域包括ケアシステムを構築し、保健医療の向上と福祉の増進を図り、地域共生社会の実現を目指す。
令和6年度目標	・多職種連携及び多機関協働をこれまで以上に意識して、重層的支援体制の入口としてセンターの機能強化に努めていく。
課題	・ウィズコロナ、脱コロナの意識が広がり地域活動の再開が目立つようになったが、一部の方は生活課題が解決しないまま取り残されている。特に、障害・疾病のある家族がいたり、経済的な問題が絡み合っていたりすると、分野をまたがった生活課題となり、解決の糸口が見えない家庭がある。 ・震災や風水害など、自然災害に対する不安が高まっているなか、地域の防災体制に関心を示される方の声が多く寄せられるようになっている。

取組	<p>(1)多職種連携の会においては、区民向けイベントの開催を通じて区民への広報・周知のほか、新規メンバーの獲得やメンバー間の連携強化をすることができた。</p> <p>(2)地区懇談会の開催やサロン活動の立ち上げなどを高齢者の生活支援推進員と協働したことで、自立に資するケアマネジメントを行うことができた。</p> <p>(3)複合的な生活課題を持つ世帯を可視化することで、支援の主体が不明瞭な状況を改善できた。</p> <p>(4)多職種連携の会の事務局機能を果たし、令和6年10月26日(土)に住民向けのイベント(訪問入浴の実演・福祉用具の展示)を開催した。</p> <p>(5)自立支援を意識したケアマネジメントを全員が実践し、介護予防の啓発だけでなく趣味活動や社会活動へ参加を促し、高齢者の生活支援推進員と連携した。</p> <p>(6)令和6年度における、複合的ニーズを持つ家庭をリストアップした。(8世帯)</p> <p>(7)医療・介護の多職種や職能団体などを対象に、「グリーンケアを基盤とした多様な担い手の創出」に関するアンケート調査を実施した。</p> <p>(8)集合住宅ネットワーク連絡会を通じて、防災の取り組みなどの課題を共有した。</p>
----	---

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
①総合相談・支援相談件数 (件)	計画	4,000	4,500	4,500	
	実績	4,331	4,866	4,807	
②介護予防ケアマネジメント ・予防給付プラン作成件数 (件)	計画	2,700	2,800	2,800	
	実績	2,862	2,927	2,918	
③ケアマネジャー勉強会の開催回数 (回)	計画	4	3	2	
	実績	2	1	1	
④出張相談の開催回数 (回)	計画	12	24	12	
	実績	24	12	33	
⑤認知症に 関する相談	もの忘れ相談の開催回数 (回)	計画	4	4	8
		実績	8	11	10
	介護者の会の参加回数 (回)	計画	12	12	10
		実績	10	10	11
⑥地域ケア会議 の開催	個別ケア会議の開催回数 (回)	計画	25	25	25
		実績	25	18	21
	地区懇談会の開催回数 (回)	計画	3	3	3
		実績	5	4	5

2 ひとり暮らし高齢者アウトリーチ事業

予算・決算	予算：11,610,200円（人件費含む） 決算：11,509,200円
事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業（区） ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	豊島区民社会福祉協議会アウトリーチ事業運営規程
事業開始	平成22年4月1日
事業の目的等	・地域における高齢者の見守り拠点となり、高齢者からの相談受付や生活実態の把握、関係機関と連携した見守り体制を構築し、高齢者が安全・安心な在宅生活を送れるよう支援する。
令和6年度目標	・協力連携先を開拓しつつ、特に集合住宅とのネットワークを確立し、見守り支援体制強化を図る。
課題	・集合住宅居住者と木造住宅密集地では、見守り対象の高齢者の状況により、見守り体制に格差がある。 ・豊島区は高齢者人口に対するひとり暮らし高齢者のが、全国平均でもトップクラスであり、地域における見守り機能の更なる強化が求められている。
取組	(1)アウトリーチ連絡会を行うことで、経験の浅い民生委員からアウトリーチに関する素朴な質問を受けることができた。また、民生委員に対して、サロン活動や趣味活動における参加者同士の見守りが有効であることを説明し、新たなサロン活動の立ち上げにつながった。 (2)集合住宅ネットワーク連絡会では、これまでの継続性からスムーズな意見交換ができるようになった。 (3)高齢者の生活支援推進員と共同し、「アクティブシニアの作品展」を開催した。「作品展」では、高齢者が自らの活動成果を発表することができた。今後は、希望者を社会貢献活動につなげる展開も検討していく。 (4)ひとり暮らし高齢者実態調査や熱中症対策事業から把握したニーズを介護サービスに繋いだり、見守り支援体制を構築したりした。また、アウトリーチ連絡会を開催して、民生委員にその成果を報告した。 (5)高齢者クラブや町会などへ出向き、見守りネットワークの協力要請や介護予防の普及啓発を実施した。 (6)集合住宅の管理組合や管理人からの相談をもとに、一人暮らし高齢者の見守り支援体制を構築した。また、集合住宅ネットワーク連絡会へ参加も呼びかけた。 (7)高齢者の誰でも食堂をストリートキオスクに出店できるよう側面的支援を行い、その場を借りて相談窓口の周知活動を実施した。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
見守り活動対象者訪問 (件)	計画	1,500	1,500	1,900
	実績	2,149	1,978	2,292
総合相談 (件)	計画	2,000	2,300	2,900
	実績	1,979	2,339	4,677
関係者会議への参加・連携・協力 (件)	計画	150	150	100
	実績	92	220	74

【共生社会課】

I 地域福祉事業

1 コミュニティソーシャルワーク事業

予算・決算	予算：106,689,286円（人件費含む） 決算：91,392,615円
事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業（区） ☐ その他
	☒ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	豊島区コミュニティソーシャルワーク事業実施要綱（区）
事業開始	平成21年4月1日
事業の目的等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的孤立や制度の狭間で支援を受けることができない住民など、潜在化している地域生活課題に対する積極的なアウトリーチや相談支援、地域社会への参加支援などを実践することにより、“誰一人取り残さない”地域共生社会の実現を目指す。 ・地域住民や町会・自治会、民生児童委員、青少年育成委員、関係機関や団体等と協力し、地域における新たな支えあいの仕組みづくりを推進するとともに、地域力の向上を目指す。（区民ひろば8か所に職員常駐）
令和6年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・いわゆる8050世帯やひきこもり、ダブルケア、外国人家庭など、制度の狭間にあるケースなどへの相談支援を通じて、住民や地域団体、関係機関と連携した支援を実施し、それらから見えてくる共通の課題への対応を検討して、地域で実践を展開する。 ・福祉や地域に対する住民の意識を高め、CSW活動への理解を促進するために、これまでの実践を各圏域にてまとめ、小地域での実践報告会や情報発信などを行う。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による影響をうけて年代や属性などを問わず、生活困窮状態に陥るなどし、孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化した状況が続いている。 ・地域で孤立している人々に対し、地域住民や民生児童委員、団体とのネットワークを通じたアウトリーチや、伴走型の支援を行う必要がある。 ・地域活動は活発になってきているが、分野を越えた地域活動者同士の横のつながりが弱く、地域での多種多様なネットワークづくりが必要。
取組	<ol style="list-style-type: none"> (1)地域の多様な人がつどい、出会い、つながることができる「ぷらっと」を全圏域で展開し、小地域における地域のプラットフォームづくりに取り組んだ。 (2)既存の活動や新たな活動への展開に向けたサポートや活動を地域に向けて広く発信するとともに、地域団体や地域活動者等の地域活動の立ち上げ・運営支援に取り組んだ。 (3)全圏域にて、CSWの役割や実践について報告会を行い、住民や団体、関係機関等に対して理解の促進を図った。 (4)区民の不安や困りごとに対して、民生児童委員や関係機関等と連携して相談支援活動を実施した。特に、外国人世帯への支援については、多機関連携でプロジェクトを組み、フードパントリー形式の相談会等でアウトリーチ活動を展開した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ぷらっと開催回数（回）／延参加者数（名）	30／136	34／266	43／413
地域活動 立ち上げ支援（件）／運営・活動支援（件）	9／136	15／101	13／131

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
CSW 配置状況 (人)	計画	18	16	16
	実績	15	15	15
個別相談延件数 (件)	計画	10,500	11,000	11,000
	実績	12,801	10,158	9,677
実践報告会の実施 (各圏域)	計画	8	8	8
	実績	0	8	8
実践報告会の実施 (区)	計画	4	2	2
	実績	4	2	2

2 生活支援コーディネーター事業

予算・決算	予算：14,206,050円（人件費含む） 決算：6,726,652円
事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業（区） ☐ その他 ☒ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	豊島区生活支援体制整備事業実施要綱（区）
事業開始	平成27年4月1日
事業の目的等	・高齢者等がいつまでも地域で日常生活を安心して暮らせるよう、豊島区全域（第1層）と日常生活圏域（第2層）を担当する生活支援コーディネーター（以下、SC）を設置し、住民や民生委員、町会、地域の関係機関や団体、学校、企業、行政を交えた地域のつながりづくりを推進する。
令和6年度目標	・受託している第2層SCを中心に連携し、小地域で把握した地域課題を第1層協議体にて検討を進めるとともに、課題解決につながる小地域での取組を他地域に展開できるように、地域住民や関係機関などとの関係構築を進めていく。 ・地域課題への取組みなどを通し、第1層SCと第2層SCが連動しながら地域づくりを進めていくとともに、豊島ボランティアセンター、CSWとも連携し、ささえあい意識の醸成と多様な地域活動との連携を進める。
課題	・地域には、生活課題を支える各種公的サービスとともに、心のこもった住民主体の多様な活動があり、住民の暮らしを支えている。 ・豊島区では、令和5年度から第2層SCが全域配置（区内NPO法人などが受託）され、そのうち2圏域を受託し、小地域での高齢者の通いの場、社会参加の場の創出に取り組んでいる。第1層SCと第2層SC（2圏域）を受託しているため、法人内で協働しての地域づくりを進めることが求められている。 ・小圏域での生活支援の仕組みづくりが進んでいないことが課題。
取組	(1) 第1層協議体発案により、区有施設以外の相談支援及び情報発信の拠点づくりを目的として、新たに巣鴨信用金庫本店にて介護・福祉の情報発信コーナーを、2圏域（菊かおる園・東部）のCSW・包括とともに年6回実施。生活課題を抱える住民の早期発見、適切な相談機関への仲介を行った。 (2) 東部圏域（第2層SC）にて、CSW、北区第1層SCと協働し、染井銀座商店街における介護予防イベントを実施。介護予防リーダーや民生委員と連携し、地域の高齢者向けに口腔ケア・介護予防に関する啓発を行うとともに、地域における支援機関として認知度の向上を行った。 (3) 豊島区医師会圏域（第2層SC）にて、区有施設、個人店舗等と連携し、熱中症予防対策訪問事業と連携した涼み処のMAP化プロジェクト「すずめる大作戦」を実施。高齢者の移動支援、熱中症に対する啓発活動を実施すると共に、プロジェクトを通して、関係機関との新たなネットワークの構築を行った。

【第1層】

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
協議体及び作業部会の開催 (第1層)	計画	4	4	3
	実績	3	3	3
地域資源 (Ayamu) PT	計画	2	2	2
	実績	2	2	2
つながる ^{まち} 地域づくり通信発行	計画	6	6	6
	実績	6	6	0
第2層圏域等での会議体への参加	計画	16	32	32
	実績	64	40	15
第2層SC育成、支援	計画	96	100	100
	実績	144	104	37

【第2層：医師会圏域・東部圏域の2圏域】

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
第2層圏域の協議体等の開催	計画	-	12	12
	実績	-	18	17
活動件数 (2圏域合算)	計画	-	480	480
	実績	-	795	389

3 生活困窮者自立相談支援事業

予算・決算	予算：40,732,476円 (人件費含む) 決算：40,732,476円
事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業 (区) ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	生活困窮者自立支援法 (第4条)
事業開始	平成27年4月1日 (モデル事業：平成26年度実施)
事業の目的等	<ul style="list-style-type: none"> 生活に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある方を対象に、尊厳の保持を図りつつ、就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立の状況などに応じて相談支援等を実施する。 住居の確保、家計再建、貧困の連鎖を防ぐために子どもに係る支援をあわせて実施することで、生活困窮者の自立促進を図ることを目的とする。(区役所4階で実施)
令和6年度目標	<ul style="list-style-type: none"> (1) 特例貸付借受人等へのフォローアップ支援として生活再建に向けた相談・支援を行う。 (2) 就労支援担当者やCSWと連携して、就労体験等の場づくりを行う。 (3) 貧困の連鎖を断ち切るために地域で無料学習支援や若者支援を行う団体と連携し、世帯としての支援を目指していく。

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、世の中の活動が活発化してきた。就職活動の市場も回復する一方、就職活動が長期化する方と二極化しているように感じる。特に長期化する方の中には病気や障害、家族問題などの複合的な問題を抱えている方も少なくない。本人の気持ちに寄り添いながら、関係機関と連携し、丁寧な支援を行う必要がある。 ・生活福祉資金特例貸付の償還が開始され、返済を求められているものの、収入が安定せず、返済が計画的にできていない世帯も多くある。特例貸付だけでなく、他にも債務・滞納がある場合も多く、他機関と連携しながら家計改善に向けての支援が求められている。
取組	<p>(1) コロナ特例貸付の償還猶予者や、その他債務・滞納のある相談者に対し、返済に向けた継続的な家計相談を実施した。コロナ特例貸付の償還猶予期間が終了する相談者に対しては継続相談の後、償還免除の手続きを行った。</p> <p>(2) 就労支援担当者やCSWと連携し、職場体験や地域との繋がりや社会参加の機会を設けた。</p> <p>(3) 「としま子ども学習支援ネットワーク（とこネット）」において、無料学習支援や若者の居場所支援を行っている団体間で連絡が取りやすいよう、双方が投稿できる掲示板の運用を開始した。また、ネットワークのMAPを作成し、広報活動に力を入れ、ネットワークの強化を図った。</p>

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規相談受付数（人）	計画	1,320	1,320	1,140
	実績	1,128	1,170	982
支援計画作成件（件）	計画	540	540	540
	実績	505	360	257

4 福祉包括化推進事業

予算・決算	予算：7,400,000円（人件費含む） 決算：9,584,179円
事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業（区） ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	社会福祉法（第106条）
事業開始	平成31年4月1日
事業の目的等	<ul style="list-style-type: none"> ・複合的かつ多様な地域生活課題を抱える人等を、分野横断で包括的に受け止め、支援する体制を構築するために、区と社協が協働して、区関係課長による福祉包括化推進会議、及び福祉包括化推進員（係長級）による福祉包括化推進部会を開催する。
令和6年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉包括化推進部会において、ケースの進捗管理や指導助言等を行い、多種多様な支援機関やインフォーマル資源に関する情報共有に努める。 ・具体的な地域生活課題の共有を通して、包括的な支援を実践する。 ・既存の福祉サービス等では対応できない課題については、他機関とともに新たな社会資源や事業の創出なども視野に検討を行う。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・複合的な課題を抱える人等に対応するために、様々な領域（多文化共生など）で活動するNPOや社会福祉法人などのインフォーマル資源との連携・協働や、課題解決する方法の蓄積・支援体制のフォローアップが必要。 ・既存の制度や支援機関だけでは支援が困難である地域生活課題について、新たな仕組みづくりの検討や、インフォーマル資源との協働が十分に行えていない。多様な分野、領域で活動するNPOや社会福祉法人等のインフォーマル資源との連携・協働の在り方を検討する必要がある。

取組	<p>(1)月1回の福祉包括化推進部会において、会の進行管理及び事例の進捗管理、助言等を実施した。また福祉、子ども、教育等に関する部署に配置されている福祉包括化推進員と共に、事例を検討して支援方針を定め、チームアプローチを行った。</p> <p>(2)個別のケース会議を開催することにより、支援の方向性や役割などを共有し、有機的なチームアプローチを実践した。</p>
----	---

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
福祉包括化推進会議への参加	計画	2	2	2
	実績	1	0	1
福祉包括化推進部会への参加	計画	12	12	12
	実績	12	9	12

Ⅱ 在宅福祉サービス事業

1 リボンサービス（住民参加型の在宅福祉サービス）

予算・決算	<p>予算：7,928,000円 決算：6,289,985円</p>
事業区分	<p>☐自主事業 ☒補助事業（区） ☐受託事業 ☐その他</p> <p>☐重点事業 ☐新規事業 ☐拡充事業 ☐縮小・廃止事業</p>
事業根拠	豊島区民社会福祉協議会在宅福祉サービス規程
事業開始	平成3年10月1日
事業の目的等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢や障がい・病気やケガ・子育てなど、様々な理由で日常生活において支援を必要とする方に、家事援助を中心としたお手伝いを地域の皆さんの参加と協力によって行う会員制の活動。
令和6年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動計画で示された方向性の具合化に向けた、モデル的な事業実践と利用と協力のバランスを考えた地域展開を目指す。 ・住民相互の助け合いのボランティア活動として、小地域を意識した新たな仕組みづくりを提案していく。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・協力会員の減少は続いているが、実際に稼働できる協力会員は少しずつ増えている。既存の制度では対応しづらい相談も多く、現状の仕組みでの対応にも限界を感じている。
取組	<p>(1)窓口でリボンサービス協力会員の登録や説明会を柔軟に行い、会員数の増加にむけて取り組んだ。</p> <p>(2)住民参加型のお互いさまの活動であり、こころとこころをつなぐことを大事にして、丁寧なコーディネートに努めた。</p>

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用会員 (人)	計画	420	420	420
	実績	344	321	307
協力会員 (人)	計画	210	210	210
	実績	161	159	148

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
サービス提供延件数 (件)	計画	6,300	6,600	6,600
	実績	6,064	5,949	5166
サービス提供延時間 (時間)	計画	8,200	7,400	7,400
	実績	6078.5	6,596.5	5,961.5

2 ハンディキャブ・リフト付乗用自動車運行事業

予算・決算	予算：6,399,000円（内訳3,110,000円（キャブ）3,289,000円（リフト）） 決算：6,242,837円（内訳2,327,223円（キャブ）3,915,614円（リフト））			
事業区分	☐ 自主事業 ☒ 補助事業（区） ☒ 受託事業（区） ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業			
事業根拠	豊島区民社会福祉協議会ハンディキャブ運行事業規程 豊島区民社会福祉協議会ハンディキャブ連絡調整員設置要綱 リフト付乗用車運行委託契約書			
事業開始	平成5年10月1日			
事業の目的等	<ul style="list-style-type: none"> 障がい、高齢、疾病等で公共交通機関を利用するの外出が困難な方を対象に、地域の協力会員の協力を得てリフト付き乗用自動車の運行を行う会員制の福祉有償運送サービスであり、対象者の社会参加の機会を後押しし、あわせて車両の貸し出しも行う。 			
令和6年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 協力会員の拡充のため、通常の広報活動だけでなく、様々な機会を捉えて協力会員の募集を働きかける。 安全確保の視点から、運行前の協力会員の確認体制を含めて、事業の在り方について検討を進める。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> 稼働できる協力会員数が減ってきており、所有車輛の運行に支障が出ている。 協力会員の平均年齢が70歳前後（75歳で退任）と高齢化しており、安全性の観点からも今後の事業のあり方について検討が必要。 			
取組	(1) 運転協力会員募集説明会を実施し、事業概要説明の後にリフト付自動車の試乗時間を設け、加えて個別説明会についても実施した。結果、地域住民2名が仮登録となった。（令和7年度、福祉有償運送運転者講習を受講予定） (2) 安心・安全な活動ができるように運転協力会員との運行確認及び連絡調整は対面により行うよう努めた。さらに、ハンディキャブだよりを年5回発行し、会員とのコミュニケーションツールとして活用した。			

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用会員数 (人)	計画	120	130	130
	実績	92	89	90
協力会員数 (人)	計画	26	26	26
	実績	16	15	12
運行件数 (件)	計画	1,700	1,900	1,900
	実績	1,474	1,470	1,199

3 困りごと援助サービス事業

予算・決算	予算：358,000円 決算：166,525円
事業区分	☐ 自主事業 ☒ 補助事業（区） ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	豊島区民社会福祉協議会困りごと援助サービス事業実施要綱
事業開始	平成19年5月1日
事業の目的等	・一人暮らしの高齢者・障がい者や高齢者世帯、障がい者のみの世帯、高齢者と障がい者のみの世帯の方等を対象に、自分で解決することが難しい日常生活のちょっとした困りごとについて、地域の協力員が訪問してお手伝いを実施する。会員登録は不要で、30分500円で利用することができる。
令和6年度目標	・小地域での住民参加型の支え合いの仕組みの一つのモデルとして、実践の可能性を検証していく。
課題	・利用時の手続きに煩わしさが無いため、利用相談は多数入るものの、小地域内での助け合いで課題が解決できる仕組みへの転換が必要。
取組	・協力員同士の活動における悩みや困りごとなどを共有するために、協力会員の交流会を実施した。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
サービス利用 延人数 (人)	計画	240	240	240
	実績	203	139	118
サービス利用 延時間数 (時間)	計画	130	135	135
	実績	128.0	82.5	84
協力員 登録者数 (人)	計画	70	70	70
	実績	64	73	70

Ⅲ ボランティア活動推進事業

1 ボランティアセンター運営事業

予算・決算	予算：1,481,000円 決算：905,683円
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他 ☒ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	豊島ボランティアセンター規程
事業開始	昭和52年6月1日
事業の目的等	・ボランティアへの理解と参加促進を図る中核機関として位置付けられている。 ・ボランティア・市民活動に関する情報の提供や相談対応 ・ボランティア保険の普及や加入促進 ・ボランティア活動室・機材の貸し出し
令和6年度目標	・中間支援組織としてボランティア活動団体の運営についての相談支援を行うとともに、企業や教育機関の地域活動に関する相談支援についても積極的に対応していく。

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動室の利用状況はコロナ禍以前の状況に戻ってきており、新たな活動を立ち上げた団体や、企業等の社会貢献活動へ向けた相談も増えてきている。 ・活動の参加促進を促すために、ボランティア・市民活動に関する情報公開については紙ベースからの脱却が必要。 ・企業や教育機関の地域活動に関する相談も増えてきており、活動事例に関する問合せや活動の立ち上げ方などに関する支援について、ノウハウの蓄積と担当者間の情報共有が必要。
取組	<p>(1) ファンドレイジングの手法を取り入れ、業務改善に取り組み始めた。</p> <p>(2) CSW や高齢者の生活支援推進員と連携により、地域活動先やボランティア先の開拓を行った。</p>

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数 (件)	1,110	1,322	878
ボランティア活動室 延利用件数 (件)	162	136	170
ボランティア活動室 延利用者数 (人)	625	579	675

【ボランティア保険の取り扱い】

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
ボランティア保険加入者数 (人)	基本	1,044	基本	782	基本	902
	天災	248	天災	248	天災	323
行事保険加入件 (件)	従来型	230	従来型	232	従来型	112
	当日参加対応型	313	当日参加対応型	244	当日参加対応型	516

2 ボランティア活動の推進

予算・決算	予算：1,402,000円 決算：1,635,132円（2,3,4,5の合計）
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	豊島ボランティアセンター規程
事業開始	昭和52年6月1日
事業の目的等	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・市民活動を推進・支援に資する情報集積、発信を広報誌・情報誌の発行等を通じ実施している。
令和6年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動に関わる情報については、ホームページやSNSを通じて発信・検索できるようにする。 ・地域福祉サポーターの養成を再開する。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動入門・情報誌の発行についてはインターネット検索のニーズが高く、紙媒体での情報提供からホームページ等からの閲覧・ホームページ内検索ができるような情報提供への転換を企画検討した。 ・広報紙の発行日を毎月1日発行に変更したことで、各種会議体等での配布・活用がしやすくなった。 ・地域福祉サポーターについては今後のあり方などについて検討を始めた。

取組	(1) ボランティア活動に関する情報については、紙媒体での提供からホームページ及び SNS 等のインターネット上での発信への移行について検討を進めた。 (2) 「ボランティアセンターだより」については、ボランティア情報が適時により多くの区民に渡るよう、「トモニーつうしん」との統合について法人内で検討を行った。
----	--

事業名	内容	回数
としまボランティアセンターだより発行	<ul style="list-style-type: none"> ・通常版毎月 4,500 部発行予定 ・ボランティア情報、講座等の情報を掲載。 ・公共施設、区内各所で配布。 	12 回（毎月 1 日発行）

3 福祉教育・ボランティア精神の醸成

予算・決算	予算： 115,000 円 決算： 1,635,132 円（2,3,4,5 の合計）※再掲
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	豊島ボランティアセンター規程
事業開始	昭和 52 年 6 月 1 日
事業の目的等	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育・ボランティア講座等を通じ地域福祉やボランティア活動の理解を深め、地域活動への参加促進を図ることを目的とする。
令和 6 年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の職員が講座の企画運営に携われるような機会を作っていく。 ・講座に協力してくれる当事者や専門領域の方との関係構築を推進する。 ・主催講座の企画・実施を通じ、新たなネットワークづくりを推進する。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・体験講座については小中学校を中心とした依頼の他、企業や事業所などからの実施相談が増えている。講座実施については、他部署の職員や地域の方と協働で対応するように取り組んでいる。 ・地域の事業所に所属する専門領域の方の協力なども得て行う、より実践的な内容を伝えるための講座の開催には至っていない。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校、高等学校、大学および団体等からの出張講座の依頼について、事前打ち合わせ等で講座の目的や得られる成果等について確認、調整をすることで、充実した講座を実施することができた。

事業名	内容	実施時期・回数
テーマ別講座	精神保健福祉 ボランティア入門講座 ※運営協力	オリエンテーション(9/20) 体験活動(10/1～10/31の機関にボランティア体験) 交流会(11/8)
出張講座	ボランティア入門講座	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都立文京高等学校 ・帝京平成大学健康メディカル部言語聴覚学科 ・帝京平成大学健康メディカル部作業療法学科
	福祉体験学習	<小学校>高南、富士見台、要、仰高 <中学校>池袋
	災害ボランティア体験	東京都立千早高等学校

4 その他の地域支援（自主事業）

予算・決算	予算： 102,000 円 決算：1,635,132 円（2,3,4,5 の合計）※再掲
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	豊島ボランティアセンター規程
事業開始	昭和 52 年 6 月 1 日
事業の目的等	・ボランティアセンター独自の活動を企画し、ボランティア・市民活動の参加機会を創出する。
令和 6 年度 目標	・個々の取り組みの中にファンドレイジングの視点を取り入れ、各事業への理解と共感を深めていく。 ・全課で取り組む「フードバンクあったか豊島」の取り組みを通じ、地域のつながりの輪を広げていく。 ・各事業を軸としたネットワークづくりを推進していく。
課題	・各事業の目的やニーズを明確にし、今後の方向性や事業展開について検証していく必要がある。 ・全て自主事業であることから、事業実施する上での財源の確保が課題。
取組	・車いすの経年劣化が進んでいるため、車両の買い替え等を行うなど、安全に車いすを利用してもらうための整備を実施した。

事業名	事業の内容	令和 6 年度 実績
フードバンク あったか豊島	経済的に不安定で支援が必要な人たちや地域のコミュニティサロン、子ども食堂、みんなの食堂、食料支援活動等を行う地域活動団体、社会福祉施設等に対して、区民や企業、店舗等から無償提供を受けた食料品等の物資を配付して地域福祉力の向上を図ることを目的とする。	寄贈量 : 8161.2kg 配付量 : 6,054kg
使用済み切手整理活動 支援事業	新たな使用済み切手整理活動団体の登録を推進し、ボランティアセンター主催の活動の場を創設する。	売却実績：合計重量 46.7kg 売却額 32,690 円
車いす貸出 事業	怪我や病気などで一時的に車椅子を必要とする方や、教育機関、企業での車いす体験学習に、無料で貸し出す。	貸出件数：117 件
福祉用具再活用事業	譲りたい人と使いたい人を繋ぐ、福祉用具の再活用から生まれる優しい地域福祉活動を推進する。	件数 : 提供登録 1 件 成立 2 件
インクカートリッジ 回収事業	使用済みインクカートリッジの回収を通じ地球にも人にも優しい環境づくりを応援する。	回収量 : 回収 BOX 3 箱分

5 災害ボランティアセンター運営支援体制構築事業

予算・決算	予算： 309,000 円 決算： 1,635,132 円（2,3,4,5 の合計） ※再掲
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他 ☒ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	防災対策の協力に関する協定書（豊島区、豊島区民社会福祉協議会） 豊島区災害ボランティアセンター運営マニュアル
事業開始	平成 24 年（災害ボランティア支援事業） 令和 2 年（災害ボランティアセンター運営支援体制構築事業）
事業の目的等	・災害ボランティアセンターの運営に備えた支援体制の構築や災害ボランティアの養成・登録、地域防災活動に向けた啓発活動を行う。
令和 6 年度 目標	・災害ボランティアセンターの設置場所や待機場所については、豊島区と協議を重ねて早期に確定に努める。 ・災害ボランティアセンターに寄せられる様々なニーズに対応するため、地域団体や専門機関、豊島区等の協力を得て運営支援を行うとともに、区民が抱える生活課題解決のため災害時における包括的支援体制の構築につなげていく。 ・区内の団体・企業との平時の連携・交流を推進し、有事の際の協力体制につなげていく。
課題	・南長崎地区の 3 町会の町会長や防災部長、民生委員、社協ボランティア担当、CSW が集まって協議をし、災害時要配慮者のリストアップ、ゆるやかな見守りを行うことのマニュアルづくりのサポートを実施。また、その他の地区でも個別支援計画づくりの支援を継続している。 ・今後、災害ボランティアセンター設置場所の確保や運営体制を早急に決定し、構築する必要がある。特に災害時に起こる様々な生活課題を追究していくと、行政や民間機関、地域団体等の協力を得て運営支援を行う必要がある。
取組	(1)災害ボランティアセンター運営訓練を 7 年ぶりに実施し、登録災害ボランティアや災害時相互支援協定などを締結している社協や青年会議所、社協役職員など総勢 67 名が参加した。また、訓練実施に伴い、職員向けの勉強会も実施した。 (2)災害ボランティアセンター設置場所の確保について行政と協議をすすめた。 (3)城西ブロック（近隣 5 区）において、災害ボランティアセンターの運営システム「キントーン」の勉強会開催、各区の災害ボランティアセンター立ち上げ訓練に参加した。 (4)城西ブロックボランティアセンター合同で、令和 6 年能登半島地震の視察を行った。

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
災害ボランティアセンター 運営訓練 (回)	計画	1	1	1
	実績	0	0	1

6 高齢者元気あとおし事業

予算・決算	予算：2,569,000円 決算：1,828,080円
事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業（区） ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	豊島区元気あとおし事業実施要綱（区）
事業開始	平成20年7月1日
事業の目的等	・高齢者自身のフレイル予防・介護予防とお互いに支え合う地域社会をめざして行うボランティア活動を推進する事業。介護保険施設等でボランティアをするとスタンプがもらえ、スタンプ数に応じて換金（10ポイント1,000円）ができる。
令和6年度目標	・登録後の更なる「あとおし」を推進するような企画・運営を実施していく。
課題	・登録をしたが、活動に結び付けることができず、加齢のため退会に至る方がいる。
取組	(1)介護予防センター、地域団体の活動時、区の事業等へ出向くなど、出張型の登録会を実施した。 (2)昨年度に引き続き、会員向け講座を企画し、講座参加中にポイント交換手続きを行うなど、会員の負担軽減を行い、事務効率の向上を図った。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
登録者数（人）	計画	600	650	650
	実績	549	572	610

※対象活動先：71か所

7 ボランティアによる視覚障害者の支援事業

予算・決算	予算：112,000円 決算：111,842円
事業区分	☐ 自主事業 ☐ 補助事業 ☒ 受託事業（区） ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	豊島区視覚障害者の情報・コミュニケーション支援事業実施要綱（区）
事業開始	平成22年
事業の目的等	・視覚障がい者の地域生活における必要な情報の確保とコミュニケーションを円滑にするため、ボランティアによる情報収集や代読・代筆の活動を通じて、視覚障がい者の自立支援及び社会生活の参加を促進するほか、そのためのボランティア養成と、活動のマッチングを実施。
令和6年度目標	・ボランティア養成講座については、既登録者の継続研修にも資する内容で開催する。 ・視覚障がい者の情報保障に関わる制度の実施状況を精査し、事業の有効性やあり方について検証する。
課題	・ボランティアの継続研修を兼ねた「ボランティア養成講座」の実施については再開したものの、今後、既に登録して活動しているボランティアの交流の機会などを利用したネットワークづくりが必要。 ・事業の受託から10年以上が経過しているが、この間、事業の評価や見直しなどについて、委託元である豊島区と協議ができていない。
取組	・日々の暮らしの中で必要な情報の取得方法やコミュニケーションに関する課題など、視覚障害者への理解を深める講座を開催した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用登録者数 (人)	27	23	21
ボランティア登録者数 (人)	20	16	12
ボランティア講座 (回)	1	1	1

8 ふくし健康まつり事業

予算・決算	予算：500,000円 決算：439,953円
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☒ その他（区と共同主催） ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業開始	平成元年
事業の目的等	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の福祉の向上や健康増進に関する意識の啓発を図ることを目的に、例年、障害者週間に合わせて12月の第1日曜日に開催。 ・社会福祉協議会は、ボランティア団体による体験コーナー（あそびのひろば）や芸能披露等のステージプログラム、会場警備等を担当している。
令和6年度目標	・社会福祉協議会の理念に沿うような、多様な主体が参加し協働できるようなイベントづくりを目指す。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者週間に合わせた時期のイベントとして開催しているが、当事者が主体となっていない状況が続いている。 ・会場についても障がい者等が参加しやすいような環境に配慮した調整が必要。
取組	<p>(1)ステージプログラムについて、新たなつながりづくりを目的として、演奏者と地域団体との合同出演などを企画した。</p> <p>(2)多様な年代や属性の方々の協力を得られるように、地元高校生、企業へボランティア参加を呼びかた。</p>

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者 (人)	計画	15,000	10,000	10,000
	実績	4,395	5,454	5,363
実施日		2月26日	12月3日	12月8日
会場		としま区民センター ・中池袋公園	としま区民センター ・中池袋公園	としま区民センター ・中池袋公園

IV 助成事業

1 親子ふれあい助成事業

予算・決算	予算：439,000円 決算：393,580円
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他
	☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	豊島区民社会福祉協議会親子ふれあい助成事業実施要綱
事業開始	平成18年8月1日
事業の目的等	・障がい児とその保護者または介護者、ひとり親家庭の児童に対して、自然体験や親子のふれあいを目的としたお出かけの時にかかった費用の一部を助成。
令和6年度目標	・子育て世代のニーズに対応する事業提案や仕組みづくりにつなげていく。 ・事業の趣旨と申請者の声を効果的に発信することで、地域からの支援（寄附）を募る活動を継続する。
課題	・障がい児の新規申請者が少しずつ増えてきている。 ・子育て世代のニーズに対応する事業提案や仕組みづくりについては検討を継続している。
取組	・申請様式や助成基準について課題を整理して、様式やチラシの表記方法などを見直した。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成件数 (件)	計画	90	90	90
	実績	65 (延べ120人)	84 (延べ143人)	79 (延べ134人)
助成額 (円)	計画	410,000	410,000	410,000
	実績	295,664	395,900	373,320

2 障害者施設・団体等助成事業

予算・決算	予算：10,601,000円 決算：7,530,000円
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他
	☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	地域福祉活動費助成要綱
事業開始	平成14年4月1日
事業の目的等	・各種団体が実施する社会福祉の啓発や研修、世代間交流等に対し、経費の一部を助成。
令和6年度目標	・助成事業について、申請内容や相談履歴などの事例を蓄積し、担当内で共有することで、相談対応の質の向上を図る。
課題	・申請件数についてはコロナ禍以前の水準に戻りつつある中、活動支援に関する相談も多様化しており対応する職員のスキル向上が課題。
取組	・助成申請、実績報告など助成制度の活用について、各申請団体と対話する機会を多く持ち、資金面の支援だけでなく、活動に関する相談を受けるなど、顔の見える関係づくりを行うことができた。

【助成状況】

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請件数 (件)	施設・団体	44	42	45
	町会	56	61	66
	合計	100	103	111
助成金額 (円)		6,975,000	7,214,000	7,530,000

【実績詳細】

(各額の単位：千円)

種 別	申請		辞退		請求		返金			実績	
	申請額	件 数	辞退額	件 数	請求額	件 数	返金額	件 数	一部返金	実績額	件 数
運営費	2,634	16件	0	0件	2,634	16件	0	0件	0件	2,634	16件
団 体	1,485	17件	90	1件	1,395	16件	0	0件	0件	1,395	16件
町 会	3,021	68件	0	0件	3,021	68件	90	2件	0件	2,931	66件
P T A	390	9件	0	0件	390	9件	0	0件	0件	390	9件
育 成	180	4件	0	0件	180	4件	0	0件	0件	180	4件
合 計	7,710	114件	90	1件	7,620	113件	90	2件	0件	7,530	111件

3 サロン活動支援助成事業

予算・決算	予算：1,125,000円 決算：810,523円
事業区分	☒ 自主事業 ☐ 補助事業 ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	サロン活動支援助成要綱
事業開始	平成14年4月1日
事業の目的等	・各種団体等が、高齢者や子育て中の親子などを対象に取り組むサロン活動に対して経費の一部を助成し、活動の促進・支援を図る。
令和6年度 目標	・類似する助成制度との関係性を整理して、事業の見直しを進める。 ・助成申請団体が抱える課題を解決する場づくりを推進する。 ・助成金の事務管理については、データベース化を推進する。
課題	・誰でも参加できる集いの場や、生きづらさを抱えた人の集いの場づくりなどこれまではなかった活動申請が出てきている。 ・本助成事業の他にも、サロン活動を支援するための類似した助成制度が充実してきており、限られた予算の範囲において必要な活動への効果的な助成を行うために、対象とする活動内容や範囲等について、整理・検討する必要がある。
取組	(1)新規の相談については、助成金申請の事前ヒアリングを兼ねて活動拠点を訪問するなど、活動団体の実態把握を行った。 (2)助成制度が効果的に活用されるよう、助成団体へ活動に関する助言を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高齢者対象（件）	11	10	9
子ども対象（件）	3(1)	3(1)	3(2)
障がい者対象（件）	1	3(1)	2
地域交流その他（件）	2	3	4
合計（件）	17 (1)	19(3)	18(2)

※()は返金・辞退のあった件数

4 地域福祉推進助成事業

予算・決算	予算：7,500,000円 決算：7,500,000円
事業区分	☐ 自主事業 ☒ 補助事業（区） ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	地域福祉推進事業助成要綱
事業開始	平成14年4月1日
事業の目的等	・民間の福祉施設や団体が、地域に根差して行う先駆的、開拓的、実験的事業の推進と安定した事業運営を支援する。
令和6年度目標	・助成内容の事業実施状況について、実態把握に努める。
課題	・各団体の申請書類、報告書類について、不備や不足などがみられる状況だったが現在は改善している。 ・各団体の助成事業実施状況の確認が書類のみであり、申請内容の事業がどのように実施されているか、具体的な確認ができていない状況にある。
取組	(1)各団体の安定した事業運営の支援に寄与した。 (2)助成金を受けたことによる事業実施の効果・成果が、適切に実績報告書に反映されるように、助成金の趣旨を改めて各団体に示した。

【助成状況】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成団体数（件）	5	3	3
助成金額（千円）	12,500	7,500	7,500

5 給食ボランティア活動助成事業

予算・決算	予算：683,000円 決算：682,520円
事業区分	☐ 自主事業 ☒ 補助事業(区) ☐ 受託事業 ☐ その他 ☐ 重点事業 ☐ 新規事業 ☐ 拡充事業 ☐ 縮小・廃止事業
事業根拠	給食ボランティアグループ助成要綱
事業開始	平成14年4月1日
事業の目的等	・地域との交流の乏しい一人暮らし高齢者に、バランスの取れた食事を提供し、健康の増進、孤独の解消及び地域社会との交流の促進を図る給食ボランティアグループの取り組みに経費の一部を助成する。
令和6年度目標	・助成団体の活動場所を訪問し活動の状況について実態調査する機会を設ける。 ・令和2年度に1団体が活動を終了しているが、今後のニーズについて検証していく。
課題	・この活動は、一人暮らし高齢者の見守りと地域交流の場となっているものの、ボランティアグループのメンバーの高齢化と後継者不在が団体の課題となっている。
取組	・実績報告、申請書提出のタイミングで、活動のヒアリングを実施した。

【助成状況】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
グループ数 (団体)	1	1	1
対象人員 (人)	32	26	23
食数 (人)	768	720	720

※協力者数：10名

※助成金額：682,520円